

平成 30 事業年度一般会計  
社会保障・税番号制度勘定

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度一般会計  
社会保障・税番号制度勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			5,065,130
			4,680,823
	普通預金	3,295,799	
	定期預金	1,385,024	
未収負担金			384,306
<b>固 定 資 産</b>			7,458
投資その他の資産			7,458
前払年金費用			7,458
資 産 合 計			5,072,588
負 債 の 部			
		千円	千円
<b>流 動 負 債</b>			650,552
未払金			389,271
未払消費税等			240,300
賞与引当金			17,103
その他の流動負債			3,878
	未払費用	2,497	
	預り金	1,381	
<b>固 定 負 債</b>			36,008
退職給付引当金			36,008
負 債 合 計			686,560
差 引 正 味 財 産			4,386,028

平成 30 事業年度一般会計  
 社会保障・税番号制度勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1 現金及び預金		4,680,823	1 未払金		389,271
2 未収負担金		384,306	2 未払消費税等		240,300
流動資産合計		5,065,130	3 賞与引当金		17,103
			4 その他の流動負債		3,878
<b>II 固定資産</b>			流動負債合計		650,552
投資その他の資産			<b>II 固定負債</b>		
前払年金費用		7,458	退職給付引当金		36,008
投資その他の資産合計		7,458	固定負債合計		36,008
固定資産合計		7,458	負債合計		686,560
			(資本の部)		
			<b>利益剰余金</b>		
			1 任意積立金		
			別途積立金		1,638,425
			2 当期末処分利益		2,747,603
			利益剰余金合計		4,386,028
			資本合計		4,386,028
資産合計		5,072,588	負債・資本合計		5,072,588

平成 30 事業年度一般会計  
社会保障・税番号制度勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
負担金収入		5,151,404	5,151,404
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		146,538	
2 賞 与		34,144	
3 賞与引当金繰入額		17,103	
4 退職給付費用		13,718	
5 法定福利費		29,582	
6 保 守 料		1,398,788	
7 委 託 費		565,481	
8 修 繕 費	※ 1	146,204	
9 その他の業務費用		52,953	2,404,516
業 務 利 益			2,746,888
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		33	
2 雑 収 入		681	714
経 常 利 益			2,747,603
当 期 純 利 益			2,747,603
当 期 未 処 分 利 益			2,747,603

平成 30 事業年度一般会計  
 社会保障・税番号制度勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
 (至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
負担金収入		5,159,704
人件費の支出		△ 228,544
その他の業務支出		△ 2,383,279
小 計		2,547,880
利息の受取額		33
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,547,913
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 2,770,048
定期預金の払戻による収入		1,385,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,385,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,162,889
VI 社会保障・税番号制度準備勘定からの 移管による増加額		13,747
VII 現金及び現金同等物の期首残高		2,119,163
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,295,799

平成 30 事業年度一般会計  
 社会保障・税番号制度勘定利益処分計算書

(令和元年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	2,747,603,098
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span style="border-bottom: 1px solid black;">2,747,603,098</span> <span style="border-bottom: 1px solid black;">2,747,603,098</span> </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
<p>1. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
<p>2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,680,823 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 1,385,024</u>
現金及び現金同等物	3,295,799

## 表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「修繕費」(前事業年度5,618千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。	



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している企業年金基金は厚生年金基金の代行部分について、平成30年7月6日付で責任準備金相当額11,467千円の返還を行いました。これによる損益の影響はありません。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 19,529	千円
社会保障・税番号制度準備勘定からの移管による増加額	△ 31,246	
勤務費用	△ 15,456	
利息費用	△ 207	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 11,788	
退職給付の支払額	5,358	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	11,467	
期末における退職給付債務	△ 61,402	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,431	千円
社会保障・税番号制度準備勘定からの移管による増加額	13,490	
期待運用収益	541	
事業主からの拠出額	5,715	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,455	
退職給付の支払額	△ 5,358	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	—	
期末における年金資産	19,365	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 23,148	千円
ロ. 年金資産	19,365	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 38,253	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 42,037	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	13,488	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 28,549	
チ. 前払年金費用	7,458	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 36,008	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,173	千円
利息費用	207	
期待運用収益	△ 541	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 121	
退職給付費用	13,718	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	54.9%
株式	29.5%
その他	15.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%